

平成23年度第2四半期業績説明資料

第48期第2四半期(平成23年4月~平成23年9月)の業績の概況	• • • • •	1	~	5
第48期通期(平成23年4月~平成24年3月)の業績見通し		6	~	1(

平成23年11月

株式会社ナガワ

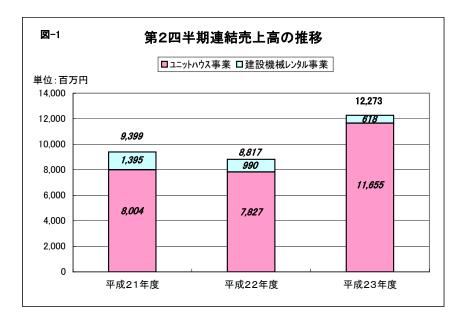
第48期第2四半期の(連結)業績概況

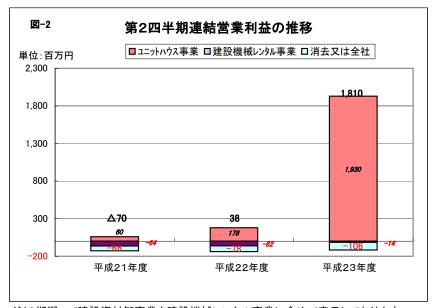
1.建設市場全般

東日本大震災の影響で、上期前半は、民間、公共とも見送りや中断が 相次いだが、後半から工事の再開、復旧関連投資が始まり、地域間の バラツキはあるが回復傾向が継続している。

2.ユニットハウス市場及び建設機械レンタル市場

東北、関東の太平洋側の地域は、応急仮設住宅建設及び復旧工事需要が 急拡大したが、その他の地域は、予算執行の遅れや円高による設備投資 の見送りや縮小が相次ぎ地域間のバラツキが拡大した。





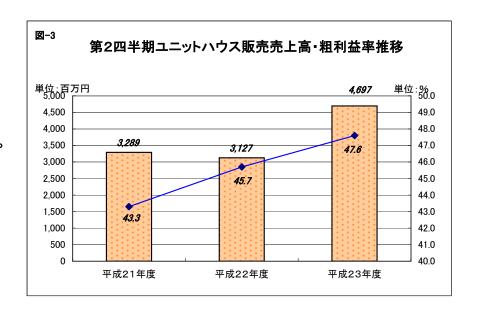
注)3期遡って建設資材卸事業を建設機械レンタル事業に含めて表示しております。

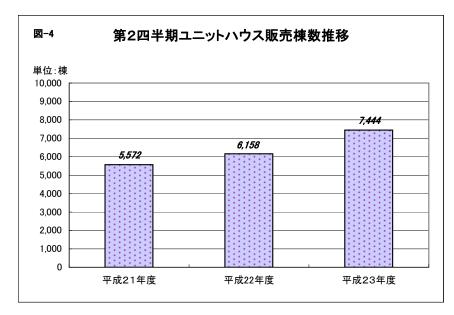
3.ユニットハウス事業

① 販売

販売は、プレハブ建築、システム建築といった本建築物件の受注活動を 強化した結果、新棟・中古それぞれ数量・金額とも前年を大きく上回った。

なお、販売金額のうち応急仮設住宅建設に関連する売上高は878百万円。



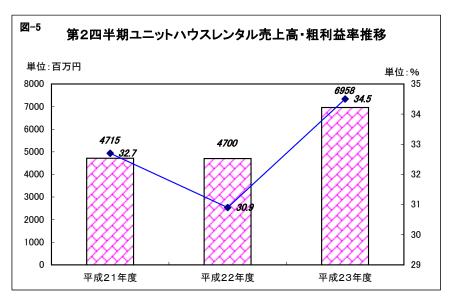


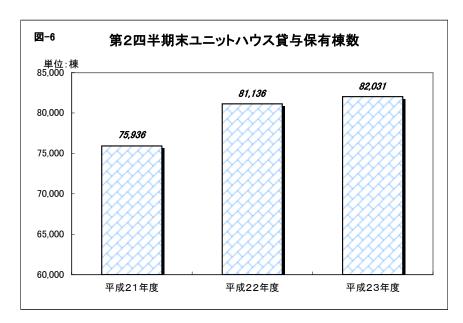
② レンタル

レンタル稼動棟数は、東北地方が被災地の復旧工事向けに伸びているほか、 中小同業者が設備投資をしていないことから、各地でバラツキはあるものの 堅調に推移している。

レンタル単価は、昨年後半から実施している値戻し営業に需給改善が加わり、底上げが進んだ。

なお、レンタル金額のうち応急仮設住宅建設に関連する売上高は1,938百万円。





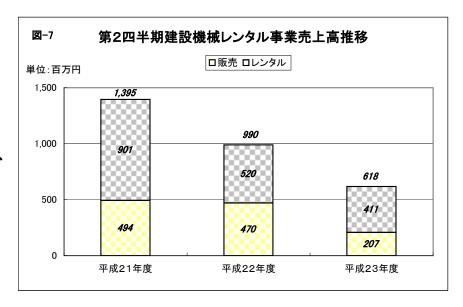
4.建設機械レンタル事業

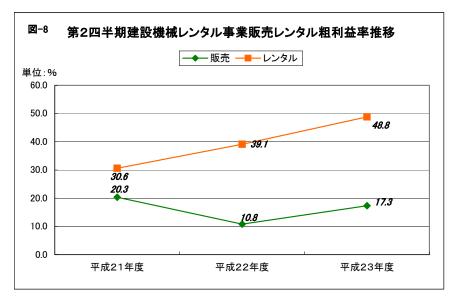
北海道南部の公共工事は、予算自体の削り込みが継続。

市場縮小の中で企業の貸し倒れ懸念もあり、選別受注と機種別採算管理を徹底。

昨年、事業から撤退した資材販売(前年同期248百万円)がなくなったほか、 低採算の建機仕入販売を絞り込んだ結果、売上高は大幅に減少した。

しかし、同時に進めた固定費の削減効果もあり、営業利益は13百万円の赤字ながら前年同期より49百万円改善した。

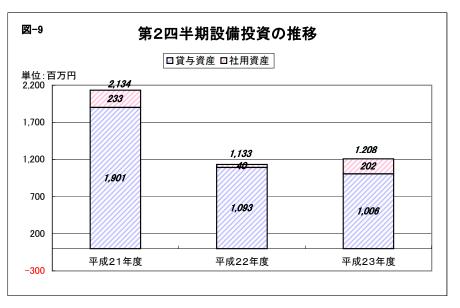


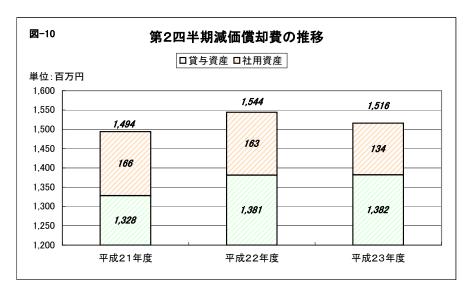


5.設備投資

貸与ハウスは、応急仮設住宅向け、復旧工事向けに設備投資を増やしたが、 貸与機械は、投資時期を下期にずらした。 この結果、貸与資産投資は前年同期を下回った。

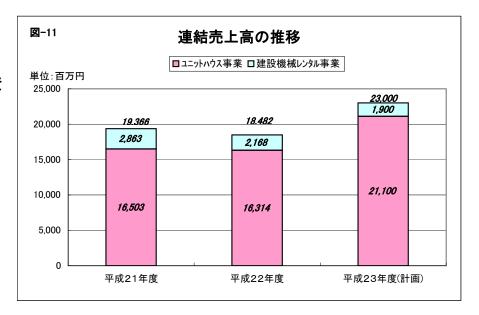
社用資産投資の主なものは、津波で消失した仙台営業所の代替地取得(名取市、104百万円)によるものである。

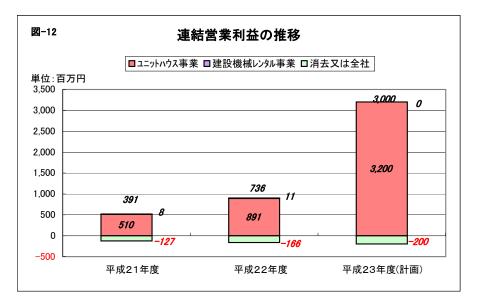




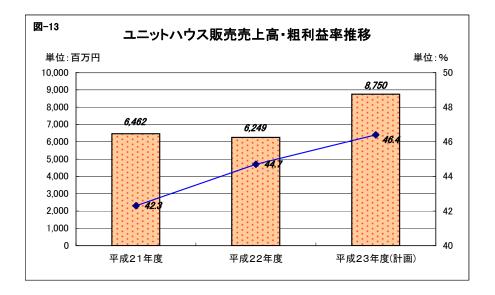
今期の見通し(修正後)

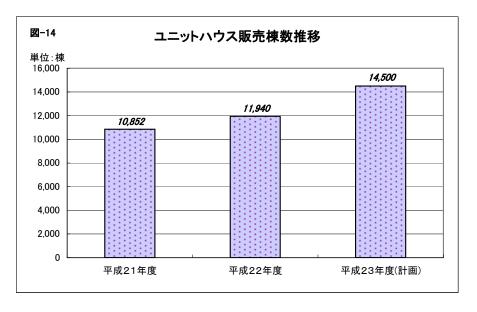
- 1 建設市場全般 今期後半から来期にかけて、東日本大震災の復旧、復興のための公共投資 の増加及び民間設備投資の回復基調が見込まれる。
- 2 ユニットハウス市場及び建設機械レンタル市場 堅調な需要が見込まれる中、設備投資余力のある企業は大手に限られるため、過去にあった値崩れなど過当競争は避けられる見通し。





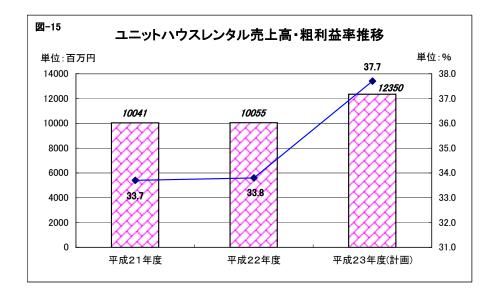
- 3 ユニットハウス事業
 - ①販売
 - ・プレハブ建築受注の拡大
 - ·展示会営業推進
 - ・WEB展示場の強化(取扱商品拡充、キャンペーン実施)・被災地復興支援強化

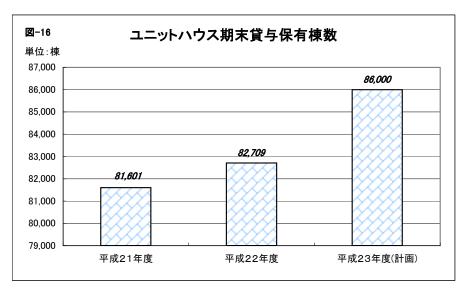




②レンタル

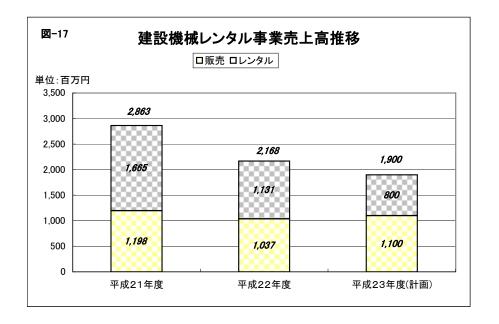
- ・需給改善をバネに値戻し営業を継続するとともに、新規開拓を強化し シェア拡大を目指す。
- ・物流配置の見直しを継続し、地代、運送費の削減を図る一方、ハウスの 広域移動を実施し被災地支援と稼働率向上を図る。

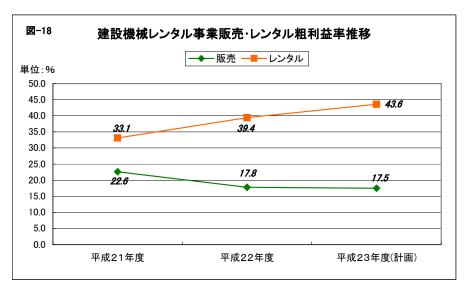




4 建設機械レンタル事業

- ・昨年撤退した資材事業に代わる機械整備事業を早期に立ち上げる。 ・貸与資産の運用効率を上げるため、機種の絞込みと転貸の活用を 継続して実施。
- ・センターを再編し、固定費の削減を図る。





5 設備投資

ユニットハウスの設備投資は、東北地方の需要増加に対応するため、 前年度を上回る設備投資を計画しているが、ユニットハウスの全体稼動の 向上を目指し、ブロック間移動を実施するため当初計画を減額した。

